

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	石川島建材工業株式会社
【英訳名】	ISHIKAWAJIMA CONSTRUCTION MATERIALS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5221 7211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 金本 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	(03)5221 7211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 金本 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,666,607	15,986,218	15,951,880	46,047,372	43,039,785
経常利益又は経常損失 (千円)	1,276,387	990,386	1,302,265	1,105,464	476,624
当期純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	768,985	521,439	1,219,595	427,407	70,861
純資産額 (千円)	11,444,483	11,926,525	11,008,192	12,566,279	12,303,090
総資産額 (千円)	38,708,538	41,176,813	34,983,451	44,422,427	39,234,245
1株当たり純資産額 (円)	552.71	576.30	531.48	606.09	594.09
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 (円)	37.12	25.19	58.88	19.58	3.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	29.0	31.5	28.3	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,715,358	998,410	350,028	4,376,452	1,873,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,509	147,992	655,207	410,923	1,470,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,551,330	512,020	328,023	1,949,456	74,276
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,921,896	1,862,744	1,979,110	1,538,051	2,001,954
従業員数 (名)	634	591	574	609	597

(注) 1 金額及び比率は単位未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,330,624	9,520,795	9,651,754	22,022,056	24,171,804
経常利益又は経常損失 (千円)	372,699	97,439	358,291	590,676	565,415
当期純利益又は中間純損失 (千円)	239,888	77,366	543,774	291,089	294,416
資本金 (千円)	1,665,000	1,665,000	1,665,000	1,665,000	1,665,000
発行済株式総数 (株)	20,746,000	20,746,000	20,746,000	20,746,000	20,746,000
純資産額 (千円)	10,794,484	11,081,208	10,759,856	11,259,295	11,376,993
総資産額 (千円)	22,238,271	25,748,059	22,393,252	27,295,223	25,679,162
1株当たり純資産額 (円)	520.78	534.71	519.49	542.80	548.75
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	11.57	3.73	26.25	13.58	13.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	48.5	43.0	48.0	41.3	44.3
従業員数 (名)	152	153	145	149	151

(注) 1 金額及び比率は単位未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、建築事業のうち自走式駐車場事業については、平成17年10月1日付で親会社の石川島播磨重工業株式会社から営業譲渡を受け、設計・施工部門と販売部門の統合が実現しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
土木	538
建築	21
全社	15
合計	574

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	145
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、輸出の持ち直しやIT関連分野の在庫調整終了などから、昨年夏場以降続いていた景気の踊り場局面はほぼ脱却したと見られ、好調な企業収益を背景として設備投資は増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費、住宅投資は堅調に推移しました。

しかし当グループの主要顧客である建設業界においては、景況感の好転や企業収益の改善に伴って民間部門で明るさがみられるものの、財政悪化を背景に予算削減が続く公共部門における投資額は引続き減少しているため、依然として景気は厳しく受注競争も熾烈であり、その影響を受ける当グループの受注環境も引続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループは営業活動を鋭意推進し仕事量の確保に努めるかたわら、引続きコストの低減を強力に推進してまいりました。また、当社と当社の子会社である関東セグメント株式会社が保有していた茨城県潮来市の潮来工場の土地及び建物等を平成17年9月に丸一鋼管株式会社へ譲渡し、関東セグメント株式会社の本社・麻生工場及び麻生分工場に生産を集約することで、生産効率の向上による収益力の強化を図りました。

受注高は前年同期に比べ24.2%減少の13,950百万円となりました。また、売上高につきましては、前年同期に比べほぼ横這いの15,952百万円を計上いたしました。

この結果、当上半期末の受注残高は、前年度末に比べ6.0%減少の31,188百万円となりました。

損益面につきましては、コストの低減及び経費の削減に努めましたが、当グループ業種の特色として売上高が下半期に偏るため当上半期の売上高が低水準であり、販売費及び一般管理費を吸収できず1,250百万円の営業損失、1,302百万円の経常損失、1,220百万円の間接純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

土木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境が続く中で、導管用資材は前年同期に比べ増加しましたが、鉄道・道路用資材及び橋梁が減少しましたので前年同期に比べて33.8%減少の10,556百万円となりました。

売上高は鉄道・道路用資材が増加しましたが、導管用資材及び橋梁が減少しましたので、前年同期に比べて5.2%減少の13,912百万円となり、営業損益は824百万円の損失となりました。

建築

受注高は建設業界の受注競争が激化する中で自走式駐車場が増加しましたので、前年同期に比べて38.5%増加の3,394百万円となりました。

売上高は自走式駐車場が手持工事の順調な完成により増加しましたので、前年同期に比べて55.5%増加の2,039百万円となりましたが、営業損益は180百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ23百万円減少し、1,979百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、350百万円のマイナスとなりました。売上債権は減少したものの、税金等調整前中間純損失の1,958百万円と、仕入債務の減少が大きなマイナス要因となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、655百万円のプラスとなりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、328百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金等有利子負債の返済が、長期借入金の収入を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

下記金額は消費税等を除いて記載しております。

(1) 生産実績（仕入実績）

事業の種類別セグメントの名称	生産金額（千円）	前年同期比（％）
土木	12,909,241	11.7
建築	1,997,525	51.0
合計	14,906,766	6.5

（注） 生産金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
土木	10,556,010	33.8	26,397,610	27.0
建築	3,393,613	38.5	4,789,998	22.5
合計	13,949,623	24.2	31,187,608	22.2

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
土木	13,912,472	5.2
建築	2,039,408	55.5
合計	15,951,880	0.2

（注） 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間（千円）	割合（％）
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	2,245,730	14.1

相手先	当中間連結会計期間（千円）	割合（％）
日本道路公団	1,986,330	12.5
石川島播磨重工業(株)	1,955,131	12.3
(株)アイ・エイチ・アイ・トレーディング	1,870,096	11.7

- 2 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題について特別に記載すべき事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、自走式駐車場事業の営業譲渡契約を締結いたしました。

契約会社	相手方の名称	契約締結日	譲受対象事業	営業譲受日
当社	石川島播磨重工業(株)	平成17年5月16日	石川島播磨重工業(株)にて行われていた自走式駐車場事業の全て	平成17年10月1日

5【研究開発活動】

当グループの研究開発は、多様化する世の中のニーズに応えられる新機種の開発・製品化並びに新工法の開発を目指すとともに、在来機種・在来工法に関しても改良・改善を加え、競争力のある製品化の実現を基本方針としております。

現在、研究開発の実施は、当社の技術研究所、事業本部の各設計部門及び子会社であるピーシー橋梁(株)の技術部、技術開発センターが推進しております。当中間連結会計期間に支出した研究開発費は、92,106千円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

・土木

(1) 鋼繊維補強高流動コンクリートセグメントの開発

当社が中心となって、(株)大林組と共同で、鋼繊維補強高流動コンクリートセグメント（以下、SFRCセグメント）を開発しました。SFRCセグメントとは鋼製短繊維を混入し、自己充填性を有する高流動コンクリートにより製作するもので、セグメントの耐久性・構造性能の向上、耐火性能の向上、セグメント製作の省力化を目的として開発いたしました。なお、首都高速中央環状線外回りトンネル工事の一部に適用しています。

(2) ハーモニカ工法の開発

当社が中心となって、ハーモニカ工法を開発しました。本工法は大断面の道路トンネルを小断面に分割して施工することで、トンネル周囲の地盤を緩ませないだけでなく、浅い土被りにも対応することが出来ます。また従来の非開削工法と比較して、100mを超える施工・曲線施工が可能となりました。

本年6月に東京ミッドタウンプロジェクト内の外苑東通り地下通路工事（その3）において本工法を用いた人道の施工を行ないました。今後同工事（その1）、西大阪にて本工法を用いて施工を行う予定です。

土木関連研究開発費の金額は、74,685千円であります。

・建築

(1) 4層5段 簡易駐車場「IKパークK4F」の開発

他メーカーとの差別化を図るため従来の認定製品にはない平面計画、工法を取り入れ顧客のニーズに幅広く応えられるよう、4層5段 簡易駐車場「IKパークK4F」の開発を行い独自の認定を取得しました。現在、この工法を取り入れた製品の採用を目指しております。

建築関連研究開発費の金額は、17,421千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社と関東セグメント株式会社が所有しておりました潮来工場を丸一鋼管株式会社に売却しました。

売却した設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
当社	茨城県潮来市	土木	スチールセ グメントの製 造設備	-	-	360,000 (26,923)	-	360,000	-
関東セグメン ト株式会社	茨城県潮来市	土木	スチールセ グメントの製 造設備	337,157	7,947	218,556 (16,420)	70	563,730	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等として記載しておりましたピーシー橋梁株式会社滋賀工場の「3500KNベンチ改造」は、完成予定年月が平成17年6月から平成17年10月になりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,746,000	20,746,000	東京証券取引所 市場第二部	
計	20,746,000	20,746,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	20,746,000	-	1,665,000	-	1,005,000

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	11,090	53.45
財団法人本願寺維持財団	京都府京都市山科区上花山旭山町8番地ノ1	477	2.29
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	379	1.82
石川島建材工業従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	314	1.51
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	270	1.3
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	252	1.21
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区表山二丁目209	200	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	191	0.92
島田 睦	千葉県市川市菅野三丁目19番25号	190	0.91
シービーエヌワイ デイ エフエイ インターナシ ョナル キャップ ポー トフォリオ (常任代理人 シティ バンク・エヌ・エイ東 京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA CA90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	144	0.69
計		13,509	65.11

(注) 株式数及び持株比率は単位未満を切捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,586,000	20,586	
単元未満株式	普通株式 127,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,746,000		
総株主の議決権		20,586	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己保有株式696株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石川島建材工業株式会社	東京都千代田区有 楽町一丁目12番1 号	33,000		33,000	0.16
計		33,000		33,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	350	338	315	333	333	372
最低(円)	311	300	300	308	303	321

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

役員の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	大阪支店URTPプロジェクト室室長	取締役	土木・建築事業本部副本部長	重村 孝	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		881,194		1,888,062		2,024,805		
2 受取手形及び売掛 金		14,854,173		13,820,264		18,294,439		
3 たな卸資産		11,531,671		7,361,058		6,689,253		
4 繰延税金資産		989,533		797,412		566,316		
5 その他		2,832,061		1,368,237		1,006,903		
6 貸倒引当金		6,639		21,584		5,475		
流動資産合計		31,081,993	75.5	25,213,449	72.1	28,576,241	72.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	3,676,428		3,313,953		3,661,931		
減価償却累計額		2,057,794	1,618,634	2,095,159	1,218,794	2,089,725	1,572,206	
(2) 機械装置及び運搬 具		7,235,502		7,030,876		7,146,413		
減価償却累計額		6,259,641	975,861	6,182,209	848,667	6,218,462	927,951	
(3) 土地	1		5,202,417		4,313,818		5,202,417	
(4) その他		1,242,339		1,202,219		1,161,367		
減価償却累計額		1,084,382	157,957	1,025,459	176,760	1,028,558	132,809	
有形固定資産合計			7,954,869		6,558,039		7,835,383	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			-		353,300		392,556	
(2) その他			202,500		183,563		204,331	
無形固定資産合計			202,500		536,863		596,887	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			410,905		623,806		572,513	
(2) 繰延税金資産			868,035		1,423,332		1,014,872	
(3) その他			702,822		656,813		667,200	
(4) 貸倒引当金			44,311		28,851		28,851	
投資その他の資産 合計			1,937,451		2,675,100		2,225,734	
固定資産合計			10,094,820	24.5	9,770,002	27.9	10,658,004	27.2
資産合計			41,176,813	100.0	34,983,451	100.0	39,234,245	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		14,835,580		11,060,218		14,088,662	
2	1	3,800,180		3,852,520		4,278,233	
3		48,289		43,234		198,899	
4		3,346,353		2,796,068		1,708,285	
5		402,182		330,335		370,608	
6		77,796		59,561		56,666	
7		-		46,323		112,000	
8		988,308		490,925		858,402	
		23,498,688	57.0	18,679,184	53.4	21,671,755	55.2
流動負債合計							
固定負債							
1	1	505,520		952,000		774,000	
2		603,473		603,750		603,565	
3	3	1,926,587		2,061,035		1,962,430	
4		137,763		121,120		151,585	
5		488,755		778,816		443,669	
6		-		3,158		-	
		3,662,098	8.9	4,519,879	12.9	3,935,249	10.0
		27,160,786	65.9	23,199,063	66.3	25,607,004	65.2
負債合計							
(少数株主持分)							
		2,089,502	5.1	776,196	2.2	1,324,151	3.4
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,665,000	4.0	1,665,000	4.8	1,665,000	4.2
		1,005,000	2.4	1,006,641	2.9	1,005,000	2.6
		9,245,567	22.5	8,288,981	23.7	9,613,251	24.5
		26,469	0.1	57,859	0.1	37,303	0.1
		15,511	0.0	10,289	0.0	17,464	0.0
		11,926,525	29.0	11,008,192	31.5	12,303,090	31.4
		41,176,813	100.0	34,983,451	100.0	39,234,245	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			15,986,218	100.0		15,951,880	100.0		43,039,785	100.0
売上原価			14,305,430	89.5		14,689,160	92.1		37,471,921	87.1
売上総利益			1,680,788	10.5		1,262,720	7.9		5,567,864	12.9
販売費及び一般管理 費	1									
1 販売費		1,484,215			1,362,535			2,959,403		
2 一般管理費		1,199,793	2,684,008	16.8	1,150,576	2,513,111	15.7	2,209,172	5,168,575	12.0
営業利益又は営業 損失()			1,003,220	6.3		1,250,391	7.8		399,289	0.9
営業外収益										
1 受取利息		1,509			917			2,618		
2 受取配当金		1,921			2,199			4,885		
3 受取保険金		5,985			2,976			13,276		
4 連結調整勘定償却 額		45,085			-			90,171		
5 たな卸資産売却益		-			7,992			25,941		
6 持分法による投資 利益		-			-			1,725		
7 その他		8,488	62,988	0.4	7,907	21,991	0.1	31,465	170,081	0.4
営業外費用										
1 支払利息		21,837			22,280			42,094		
2 持分法による投資 損失		1,576			30,061			-		
3 たな卸資産評価損		-			9,419			17,942		
4 不動産取得税		19,659			-			19,659		
5 その他		7,082	50,154	0.3	12,105	73,865	0.5	13,051	92,746	0.2
経常利益又は経常 損失()			990,386	6.2		1,302,265	8.2		476,624	1.1
特別利益										
1 固定資産売却益	5	-	-	-	17,963	17,963	0.1	-	-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,005,000		1,005,000		1,005,000
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	1,641	1,641	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,005,000		1,006,641		1,005,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,876,925		9,613,251		9,876,925
利益剰余金減少高							
1 連結子会社の減少に伴う剰余金減少額		5,558		-		5,557	
2 持分法適用会社の増加に伴う減少額		-		10,183		-	
3 配当金		82,902		82,871		165,797	
4 役員賞与		21,459		11,621		21,459	
5 中間(当期)純損失		521,439	631,358	1,219,595	1,324,270	70,861	263,674
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,245,567		8,288,981		9,613,251

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失又は 税金等調整前中間純損失		1,018,034	1,958,416	47,464
減価償却費		252,933	206,548	495,513
連結調整勘定償却額		45,085	12,378	90,171
貸倒引当金の増減額(減少:)		27,914	16,110	44,538
賞与引当金の増減額(減少:)		17,034	40,273	48,608
保証工事引当金の増減額(減少:)		46,734	2,895	25,604
受注工事損失引当金の増減額 (減少:)		-	65,677	112,000
退職給付引当金の増減額(減少:)		48,660	98,604	12,817
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		27,668	30,465	13,846
受取利息及び受取配当金		3,429	3,117	7,503
支払利息		21,837	22,280	42,094
減損損失		-	477,484	
持分法による投資損益(差 益:)		1,576	30,061	1,725
有形固定資産売却却損		1,798	17,256	24,305
ゴルフ会員権売却損及び評価 損		21,072	185	30,401
売上債権の増減額(増加:)		9,182,930	4,474,174	5,742,665
たな卸資産の増減額(増加:)		4,847,291	681,755	5,650
破産更生債権の増減額(増 加:)		27,702	56	44,502
その他の資産の増減額(増 加:)		686,449	253,800	90,067

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増減額(減少:)		2,564,053	3,028,444	3,310,970
前受金の増減額(減少:)			1,087,783	372,921
その他負債の増減額(減少:)		1,068,486	519,751	359,472
役員賞与の支払額		21,459	11,622	21,459
少数株主に負担させた役員賞 与の支払額		4,378	630	4,378
その他		4,004	160	20,288
小計		1,309,610	147,976	2,245,341
利息及び配当金の受取額		3,992	4,575	8,079
利息の支払額		21,867	22,446	41,774
法人税等の支払額		293,325	184,181	337,879
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		998,410	350,028	1,873,767
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		116,211	157,671	199,851
有形固定資産の売却による収 入			944,997	
無形固定資産の取得による支 出		49,910	23,710	74,363
投資有価証券の取得による支 出			30,000	
投資有価証券の売却による収 入				7,187
貸付金の実行による支出		110,500	30,000	9,000
貸付金の回収による収入		60,420	400	1,683
関係会社株式の取得による支 出			64,000	1,289,134
保険解約による収入				64,889
その他		68,209	15,191	28,154
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		147,992	655,207	1,470,435

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額(減 少:)		310,000	487,853	214,853
長期借入金の借入による収入			360,000	330,000
長期借入金の返済による支出		108,320	119,860	216,640
配当金の支払額		83,033	83,205	166,018
少数株主への配当金の支払額		10,110	10,110	85,410
その他		557	13,005	2,509
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		512,020	328,023	74,276
現金及び現金同等物に係る換算 差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		338,398	22,844	477,608
現金及び現金同等物の期首残高		1,538,051	2,001,954	1,538,051
連結子会社の減少に伴う現金及 び現金同等物の減少額		13,705		13,705
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,862,744	1,979,110	2,001,954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>ピーシー橋梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>なお、アイティープレコン(株)につきましては平成16年3月31日付で解散し、重要性が減少しましたので連結の範囲から除外しました。同社は、平成16年7月28日付で清算終了しました。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>ピーシー橋梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>ピーシー橋梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>なお、アイティープレコン(株)につきましては平成16年3月31日付で解散し、重要性が減少しましたので連結の範囲から除外しました。同社は、平成16年7月28日付で清算終了しました。</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>関西セグメント(株)</p> <p>非連結子会社1社と他の関連会社2社(中部セグメント(株)、九州セグメント(株))は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は、以下の3社であります。</p> <p>非連結子会社 (株)ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株)</p> <p>なお、非連結子会社の(株)ピーシーテクノスと関連会社の中部セグメント(株)の2社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>関連会社2社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>関西セグメント(株)</p> <p>非連結子会社1社と他の関連会社1社(中部セグメント(株))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>また、関連会社であった九州セグメント(株)は、平成16年12月31日付で解散し、平成17年3月31日付で清算終了しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による低価法 製品、仕掛品、半成工事 個別法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期から、期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を受注工事損失引当金に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、35,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は、112,000千円増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事について工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事(工期1年以上かつ請負金2億円以上)について工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は当社及び連結子会社ごとに相殺し、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事について工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当中間期より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が、429,185千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>		<p>従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当期より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が、1,121,854千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は477,484千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 従来、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社ごとに相殺し、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、相殺前の「仮払消費税等」は745,305千円、「仮受消費税等」は798,264千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「貸付金の実行による支出」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に 2,344千円含まれておりません。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「前受金の増減額」は、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に1,265,147千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前中間連結期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の「付加価値割」及び「資本割」については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、「販売費及び一般管理費」が31,025千円増加し、営業利益、経常利益は同額減少し、また税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468,896千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">176,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,810千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 30,699千円</p> <p>3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI) より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は118,236千円であります。</p>	土地	468,896千円	建物	176,914千円	計	645,810千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	500,000千円	計	600,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">467,566千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">93,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 25,726千円</p> <p>3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI) より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は122,539千円であります。</p>	土地	467,566千円	建物	93,420千円	計	560,986千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	400,000千円	計	500,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">468,896千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">172,196千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,092千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 30,792千円</p> <p>3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI) より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は106,980千円であります。</p>	土地	468,896千円	建物	172,196千円	計	641,092千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	450,000千円	計	550,000千円
土地	468,896千円																																					
建物	176,914千円																																					
計	645,810千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	500,000千円																																					
計	600,000千円																																					
土地	467,566千円																																					
建物	93,420千円																																					
計	560,986千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	500,000千円																																					
土地	468,896千円																																					
建物	172,196千円																																					
計	641,092千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	450,000千円																																					
計	550,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>900,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>203,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>83,068千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,655千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,199千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62,043千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>91,502千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td>125,267千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>269,510千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	900,791千円	賞与引当金繰入額	203,857千円	退職給付引当金繰入額	83,068千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,655千円	貸倒引当金繰入額	11,199千円	減価償却費	62,043千円	研究開発費	91,502千円	営業見積費	125,267千円	賃借料	269,510千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>867,617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>142,464千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,161千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,110千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,007千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>92,106千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td>103,885千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>246,394千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>12,378千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	867,617千円	賞与引当金繰入額	142,464千円	退職給付引当金繰入額	89,381千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,161千円	貸倒引当金繰入額	16,110千円	減価償却費	50,007千円	研究開発費	92,106千円	営業見積費	103,885千円	賃借料	246,394千円	連結調整勘定償却額	12,378千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>11,777千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,907,660千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>186,928千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>167,675千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>39,063千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,507千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>174,658千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td>243,683千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>530,439千円</td></tr> </table>	運搬費	11,777千円	従業員給料手当	1,907,660千円	賞与引当金繰入額	186,928千円	退職給付引当金繰入額	167,675千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,063千円	貸倒引当金繰入額	3,051千円	減価償却費	126,507千円	研究開発費	174,658千円	営業見積費	243,683千円	賃借料	530,439千円
従業員給料手当	900,791千円																																																											
賞与引当金繰入額	203,857千円																																																											
退職給付引当金繰入額	83,068千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	25,655千円																																																											
貸倒引当金繰入額	11,199千円																																																											
減価償却費	62,043千円																																																											
研究開発費	91,502千円																																																											
営業見積費	125,267千円																																																											
賃借料	269,510千円																																																											
従業員給料手当	867,617千円																																																											
賞与引当金繰入額	142,464千円																																																											
退職給付引当金繰入額	89,381千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	27,161千円																																																											
貸倒引当金繰入額	16,110千円																																																											
減価償却費	50,007千円																																																											
研究開発費	92,106千円																																																											
営業見積費	103,885千円																																																											
賃借料	246,394千円																																																											
連結調整勘定償却額	12,378千円																																																											
運搬費	11,777千円																																																											
従業員給料手当	1,907,660千円																																																											
賞与引当金繰入額	186,928千円																																																											
退職給付引当金繰入額	167,675千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	39,063千円																																																											
貸倒引当金繰入額	3,051千円																																																											
減価償却費	126,507千円																																																											
研究開発費	174,658千円																																																											
営業見積費	243,683千円																																																											
賃借料	530,439千円																																																											
<p>2 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>2 同左</p>																																																											
	<p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																											
	(単位：千円)																																																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)</td> <td>工事用機材等</td> <td style="text-align: center;">58,686</td> </tr> <tr> <td>潮来工場(茨城県潮来市)</td> <td>売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">336,689</td> </tr> <tr> <td>高萩工場(茨城県高萩市)</td> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">82,109</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損損失	土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工事用機材等	58,686	潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689	高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	82,109																																															
場所	用途	減損損失																																																										
土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工事用機材等	58,686																																																										
潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689																																																										
高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	82,109																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうち1社は、支店別管理会計区分、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の土木・建築事業本部における製造現場につきましては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。売却予定資産につきましては、売却が決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。遊休資産につきましては地価が大幅に下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、土木・建築事業本部における製造現場は機械・装置34,471千円、工具・器具・備品12,821千円、その他11,394千円、売却予定資産は土地334,575千円、その他2,114千円、遊休資産は土地1,331千円、建物72,188千円、その他8,590千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土木・建築事業本部における製造現場については零として評価し、売却予定資産については売却価額により評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>4 子会社である関東セグメント株式会社において、管理職の退職金規程を改訂したことに伴う、過去勤務債務相当の繰入額であります。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>17,963千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,843千円	機械装置及び 運搬具	1,112千円	その他	8千円	<u>合計</u>	<u>17,963千円</u>	
建物及び構築物	16,843千円									
機械装置及び 運搬具	1,112千円									
その他	8千円									
<u>合計</u>	<u>17,963千円</u>									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>881,194千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>118,450千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (余資運用)</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,862,744千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	881,194千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,450千円	短期貸付金 (余資運用)	1,100,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,862,744千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,888,062千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>108,952千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (余資運用)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,979,110千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,888,062千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,952千円	短期貸付金 (余資運用)	200,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,979,110千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,024,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>122,851千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (余資運用)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,001,954千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,024,805千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,851千円	短期貸付金 (余資運用)	100,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,001,954千円</u>
現金及び預金勘定	881,194千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118,450千円																									
短期貸付金 (余資運用)	1,100,000千円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,862,744千円</u>																									
現金及び預金勘定	1,888,062千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,952千円																									
短期貸付金 (余資運用)	200,000千円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,979,110千円</u>																									
現金及び預金勘定	2,024,805千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,851千円																									
短期貸付金 (余資運用)	100,000千円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,001,954千円</u>																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,462</td> <td>24,921</td> <td>10,541</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>172,192</td> <td>87,303</td> <td>84,889</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,381</td> <td>4,841</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,035</td> <td>117,065</td> <td>95,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,462	24,921	10,541	有形固定資産その他	172,192	87,303	84,889	無形固定資産	5,381	4,841	540	合計	213,035	117,065	95,970	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,933</td> <td>23,437</td> <td>-</td> <td>6,496</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>160,353</td> <td>76,085</td> <td>7,613</td> <td>76,655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,648</td> <td>1,007</td> <td>-</td> <td>3,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,934</td> <td>100,529</td> <td>7,613</td> <td>86,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,933	23,437	-	6,496	有形固定資産その他	160,353	76,085	7,613	76,655	無形固定資産	4,648	1,007	-	3,641	合計	194,934	100,529	7,613	86,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,463</td> <td>27,068</td> <td>8,395</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>186,671</td> <td>103,652</td> <td>83,019</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>5,381</td> <td>5,381</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,515</td> <td>136,101</td> <td>91,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	35,463	27,068	8,395	有形固定資産その他	186,671	103,652	83,019	無形固定資産その他	5,381	5,381	-	合計	227,515	136,101	91,414
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	35,462	24,921	10,541																																																																
有形固定資産その他	172,192	87,303	84,889																																																																
無形固定資産	5,381	4,841	540																																																																
合計	213,035	117,065	95,970																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	29,933	23,437	-	6,496																																																															
有形固定資産その他	160,353	76,085	7,613	76,655																																																															
無形固定資産	4,648	1,007	-	3,641																																																															
合計	194,934	100,529	7,613	86,792																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	35,463	27,068	8,395																																																																
有形固定資産その他	186,671	103,652	83,019																																																																
無形固定資産その他	5,381	5,381	-																																																																
合計	227,515	136,101	91,414																																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,486千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,484千円	1年超	55,486千円	計	95,970千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,874千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,370千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産 減損勘定の残高 5,578千円	1年以内	39,496千円	1年超	52,874千円	計	92,370千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,793千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,621千円	1年超	53,793千円	計	91,414千円																																															
1年以内	40,484千円																																																																		
1年超	55,486千円																																																																		
計	95,970千円																																																																		
1年以内	39,496千円																																																																		
1年超	52,874千円																																																																		
計	92,370千円																																																																		
1年以内	37,621千円																																																																		
1年超	53,793千円																																																																		
計	91,414千円																																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="161 331 523 436"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,793千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	22,793千円	減価償却費相当額	22,793千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="603 331 959 548"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,534千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,035千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,499千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,613千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	19,534千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,035千円	減価償却費相当額	17,499千円	減損損失	7,613千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1034 331 1390 436"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,895千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	44,895千円	減価償却費相当額	44,895千円
支払リース料	22,793千円																	
減価償却費相当額	22,793千円																	
支払リース料	19,534千円																	
リース資産減損勘定の取崩額	2,035千円																	
減価償却費相当額	17,499千円																	
減損損失	7,613千円																	
支払リース料	44,895千円																	
減価償却費相当額	44,895千円																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	26,422	71,266	44,844
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,422	71,266	44,844

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	136,796
合計	136,796

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	26,422	121,471	95,049
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	30,000	30,000	-
合計	56,422	151,471	95,049

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	132,320
合計	132,320

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
(1) 株式	25,916	88,284	62,368
(2) 債券			
(3) その他			
合計	25,916	88,284	62,368

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	132,320
合計	132,320

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,674,297	1,311,921	15,986,218	-	15,986,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,674,297	1,311,921	15,986,218	-	15,986,218
営業費用	15,294,368	1,430,594	16,724,962	264,476	16,989,438
営業損益	620,071	118,673	738,744	264,476	1,003,220

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,912,472	2,039,408	15,951,880	-	15,951,880
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,912,472	2,039,408	15,951,880	-	15,951,880
営業費用	14,736,654	2,219,244	16,955,898	246,373	17,202,271
営業損益	824,182	179,836	1,004,018	246,373	1,250,391

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	土木(千円)	建築(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,390,379	4,649,406	43,039,785	-	43,039,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,390,379	4,649,406	43,039,785	-	43,039,785
営業費用	37,319,941	4,810,485	42,130,426	510,070	42,640,496
営業損益	1,070,438	161,079	909,359	510,070	399,289

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 土木.....セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・コンクリート製橋梁

(2) 建築.....自走式駐車場・防音壁

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間264,476千円、当中間連結会計期間246,373千円、前連結会計年度510,070千円であり、提出会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
海外売上高がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
海外売上高がないため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
海外売上高がないため、開示しておりません。

（ 1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 576.30円 1株当たり中間純損失 25.19円	1株当たり純資産額 531.48円 1株当たり中間純損失 58.88円	1株当たり純資産額 594.09円 1株当たり当期純損失 3.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失算定上の基礎	1株当たり中間純損失算定上の基礎	1株当たり当期純損失算定上の基礎
中間連結損益計算上の中間純損失 521,439千円	中間連結損益計算上の中間純損失 1,219,595千円	連結損益計算上の当期純損失 70,861千円
普通株式に係る中間純損失 521,439千円	普通株式に係る中間純損失 1,219,595千円	普通株式に係る当期純損失 82,600千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金
普通株式の期中平均株式数 20,696,280株	普通株式の期中平均株式数 20,712,433株	11,739千円 普通株式の期中平均株式数 20,694,365株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>当社及び関東セグメント株式会社(連結子会社)は、平成17年4月28日開催の取締役会において、両社が所有するスチールセグメント及びコンクリートセグメント部材の製造工場としていた潮来工場(茨城県潮来市)の土地及び建物等について、関東セグメント株式会社の本社・麻生工場及び麻生分工場に生産を集約し、生産効率の向上による収益力の強化を図るため、丸一鋼管株式会社に譲渡することを決議し、平成17年5月9日に契約書を締結いたしました。なお、物件の引渡しは、平成17年9月28日の予定です。</p> <p>(譲渡資産の内容)</p> <p>土地・建物・構築物他 譲渡価額 940百万円 帳簿価額(H17.3.31現在) 1,290百万円</p> <p>(譲渡資産の内訳)</p> <p>当社所有 土地・構築物 譲渡価額 360百万円 帳簿価額(H17.3.31現在) 700百万円</p> <p>関東セグメント株式会社所有 土地・建物他 譲渡価額 580百万円 帳簿価額(H17.3.31現在) 590百万円</p>

(2)【その他】

連結子会社であるピーシー橋梁株式会社は、公正取引委員会より国土交通省関東地方整備局、同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレス・コンクリート橋梁の新設工事に係わる営業活動の一部が独占禁止法に違反するとして、平成16年10月15日に排除勧告を受け、現在審判中であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		294,696		712,532		565,593	
受取手形		828,742		1,589,250		2,028,870	
売掛金		8,220,624		7,576,411		9,781,883	
たな卸資産		7,907,449		4,848,392		5,165,687	
繰延税金資産		168,814		288,144		124,727	
短期貸付金		1,100,500		200,000		100,000	
その他	5	668,865		81,591		121,780	
貸倒引当金		2,724		3,042		357	
流動資産合計		19,186,966	74.5	15,293,278	68.3	17,888,183	69.7
固定資産							
有形固定資産	1,2						
土地		1,187,682		472,770		1,187,682	
その他		475,400		274,734		445,399	
有形固定資産合計		1,663,082		747,504		1,633,081	
無形固定資産		81,236		68,418		80,058	
投資その他の資産							
投資有価証券		3,926,753		5,207,980		5,175,463	
繰延税金資産		539,363		734,485		559,569	
その他		363,684		348,585		349,806	
貸倒引当金		13,025		6,998		6,998	
投資その他の資産 合計		4,816,775		6,284,052		6,077,840	
固定資産合計		6,561,093	25.5	7,099,974	31.7	7,790,979	30.3
資産合計		25,748,059	100.0	22,393,252	100.0	25,679,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		3,770,859		2,022,532		3,621,181		
買掛金		6,265,899		4,818,691		5,719,215		
短期借入金		1,500,000		1,700,000		2,100,000		
1年以内返済予定 の長期借入金	2	183,500		192,000		133,520		
未払法人税等		18,362		12,621		131,971		
前受金		284,838		302,265		29,466		
賞与引当金		127,000		102,000		137,000		
その他	5	651,483		154,345		273,718		
流動負債合計		12,801,941	49.7	9,304,454	41.6	12,146,071	47.3	
固定負債								
長期借入金	2	500,000		885,000		750,000		
退職給付引当金	4	1,313,255		1,391,446		1,344,748		
役員退職慰労引当 金		51,655		49,337		61,350		
その他		-		3,159		-		
固定負債合計		1,864,910	7.3	2,328,942	10.4	2,156,098	8.4	
負債合計		14,666,851	57.0	11,633,396	52.0	14,302,169	55.7	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,665,000	6.4	1,665,000	7.4	1,665,000	6.5	
1 資本準備金		1,005,000		1,005,000		1,005,000		
資本剰余金合計		1,005,000	3.9	1,005,000	4.5	1,005,000	3.9	
利益剰余金								
1 利益準備金		369,077		369,077		369,077		
2 任意積立金		6,745,000		6,745,000		6,745,000		
3 中間(当期)未処 分利益		1,278,135		932,325		1,567,023		
利益剰余金合計		8,392,212	32.6	8,046,402	35.9	8,681,100	33.8	
その他有価証券評価 差額金		25,607	0.1	53,743	0.2	34,457	0.1	
自己株式		6,611	0.0	10,289	0.0	8,564	0.0	
資本合計		11,081,208	43.0	10,759,856	48.0	11,376,993	44.3	
負債・資本合計		25,748,059	100.0	22,393,252	100.0	25,679,162	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,520,795	100.0	9,651,754	100.0	24,171,804	100.0
売上原価		8,492,051	89.2	8,952,718	92.7	21,429,924	88.7
売上総利益		1,028,744	10.8	699,036	7.3	2,741,880	11.3
販売費及び一般管理 費		1,153,662	12.1	1,088,301	11.3	2,320,123	9.6
営業利益又は営業 損失()		124,918	1.3	389,265	4.0	421,757	1.7
営業外収益							
受取利息		1,240		806		2,160	
受取配当金		35,888		37,159		141,148	
設備賃貸収入		30,080		25,336		60,160	
その他		12,114		7,006		38,587	
営業外収益合計		79,322	0.8	70,307	0.7	242,055	1.0
営業外費用							
支払利息		17,290		16,935		28,904	
賃貸設備諸費用		23,930		18,873		47,723	
その他		10,623		3,525		21,770	
営業外費用合計		51,843	0.5	39,333	0.4	98,397	0.4
経常利益又は経常 損失()		97,439	1.0	358,291	3.7	565,415	2.3
特別損失							
減損損失	3	-		524,803		-	
固定資産売却却損		-		7,244		-	
ゴルフ会員権売却損		14,333		-		14,333	
ゴルフ会員権評価 損		6,584		-		12,504	
事業再構築損		-		-		48,343	
受注工事損失引当 金繰入額		-		-		77,000	
特別損失合計		20,917	0.2	532,047	5.5	152,180	0.6
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失()		118,356	1.2	890,338	9.2	413,235	1.7
法人税、住民税及 び事業税		5,000		5,000		147,000	
法人税等調整額		45,990	0.4	351,564	3.6	28,181	0.5
当期純利益又は中 間純損失()		77,366	0.8	543,774	5.6	294,416	1.2
前期繰越利益		1,355,501		1,476,099		1,355,501	
中間配当額		-		-		82,894	
中間(当期)未処 分利益		1,278,135		932,325		1,567,023	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>半成工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>半成工事 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 15～31年</p> <p>構築物 15～40年</p> <p>機械装置 4～12年</p> <p>工具・器具・備品 2～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当中間会計期間末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当期から、期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を受注工事損失引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、35,000千円減少し、税引前当期純利益は112,000千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当中間期より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が454,889千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>		<p>従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当期より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が 1,169,445千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は524,803千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>従来、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より相殺後の残高を流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「仮払消費税等」は465,015千円、「仮受消費税等」は490,569千円でありませす。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の「付加価値割」及び「資本割」については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、「販売費及び一般管理費」が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,068,025千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,972,157千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,978,019千円</p>																																				
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">492,273千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">206,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,451千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	土地	492,273千円	建物	206,178千円	計	698,451千円	1年以内返済 予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	500,000千円	計	600,000千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">471,937千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">93,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,357千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	土地	471,937千円	建物	93,420千円	計	565,357千円	1年以内返済 予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	400,000千円	計	500,000千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">492,273千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">200,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,782千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	土地	492,273千円	建物	200,509千円	計	692,782千円	1年以内返済 予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	450,000千円	計	550,000千円
土地	492,273千円																																					
建物	206,178千円																																					
計	698,451千円																																					
1年以内返済 予定の長期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	500,000千円																																					
計	600,000千円																																					
土地	471,937千円																																					
建物	93,420千円																																					
計	565,357千円																																					
1年以内返済 予定の長期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	500,000千円																																					
土地	492,273千円																																					
建物	200,509千円																																					
計	692,782千円																																					
1年以内返済 予定の長期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	450,000千円																																					
計	550,000千円																																					
<p>3 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 6,841千円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 5,474千円</p>	<p>3 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 6,158千円</p>																																				
<p>4 退職金負担額 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当中間会計期間末の当該金額は118,236千円であります。</p>	<p>4 退職金負担額 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当中間会計期間末の当該金額は122,539千円であります。</p>	<p>4 退職金負担額 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当期末の当該金額は、106,980千円であります。</p>																																				
<p>5 消費税等 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺後の残高を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,415千円</p> <p>無形固定資産 10,462千円</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,065千円</p> <p>無形固定資産 9,857千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土木・ 建築事業 本部にお ける製造 現場(兵 庫県揖保 郡他)</td> <td style="text-align: center;">工事用機 材等</td> <td style="text-align: center;">58,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潮来工場 (茨城県潮 来市)</td> <td style="text-align: center;">売却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">336,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高萩工場 (茨城県高 萩市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">129,428</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損損失	土木・ 建築事業 本部にお ける製造 現場(兵 庫県揖保 郡他)	工事用機 材等	58,686	潮来工場 (茨城県潮 来市)	売却予定 資産	336,689	高萩工場 (茨城県高 萩市)	遊休資産	129,428	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 76,464千円</p> <p>無形固定資産 21,073千円</p>
場所	用途	減損損失												
土木・ 建築事業 本部にお ける製造 現場(兵 庫県揖保 郡他)	工事用機 材等	58,686												
潮来工場 (茨城県潮 来市)	売却予定 資産	336,689												
高萩工場 (茨城県高 萩市)	遊休資産	129,428												

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、事業本部別管理会計区分をグルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の土木・建築事業本部における製造現場につきましては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。売却予定資産につきましては、売却が決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。遊休資産につきましては地価が大幅に下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、土木・建築事業本部における製造現場は機械・装置34,471千円、工具・器具・備品12,821千円、その他11,394千円、売却予定資産は土地334,575千円、その他2,114千円、遊休資産は土地20,337千円、建物100,501千円、その他8,590千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土木・建築事業本部における製造現場については零として評価し、売却予定資産については売却価額により評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136,121</td> <td style="text-align: right;">63,407</td> <td style="text-align: right;">72,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,656千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,656千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	136,121	63,407	72,714	1年以内	30,930千円	1年超	41,784千円	計	72,714千円	(1) 支払リース料	15,656千円	(2) 減価償却費相当額	15,656千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133,302</td> <td style="text-align: right;">68,885</td> <td style="text-align: right;">7,613</td> <td style="text-align: right;">56,804</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,382千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産 減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">5,578千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,505千円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,470千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,613千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	133,302	68,885	7,613	56,804	1年以内	29,850千円	1年超	32,532千円	計	62,382千円	(1) 支払リース料	14,505千円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	2,035千円	(3) 減価償却費相当額	12,470千円	(4) 減損損失	7,613千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132,347</td> <td style="text-align: right;">75,864</td> <td style="text-align: right;">56,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,483千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,180千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,180千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	132,347	75,864	56,483	1年以内	27,822千円	1年超	28,661千円	計	56,483千円	(1) 支払リース料	31,180千円	(2) 減価償却費相当額	31,180千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具、器具及び備品	136,121	63,407	72,714																																																											
1年以内	30,930千円																																																													
1年超	41,784千円																																																													
計	72,714千円																																																													
(1) 支払リース料	15,656千円																																																													
(2) 減価償却費相当額	15,656千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	133,302	68,885	7,613	56,804																																																										
1年以内	29,850千円																																																													
1年超	32,532千円																																																													
計	62,382千円																																																													
(1) 支払リース料	14,505千円																																																													
(2) リース資産減損勘定の取崩額	2,035千円																																																													
(3) 減価償却費相当額	12,470千円																																																													
(4) 減損損失	7,613千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具、器具及び備品	132,347	75,864	56,483																																																											
1年以内	27,822千円																																																													
1年超	28,661千円																																																													
計	56,483千円																																																													
(1) 支払リース料	31,180千円																																																													
(2) 減価償却費相当額	31,180千円																																																													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、当社が所有する麻生分工場（茨城県行方市）の生産設備について関東セグメント株式会社へ貸与しておりましたが、平成17年9月に潮来工場を丸一鋼管株式会社へ売却したことを機に、同工場の機能を麻生分工場に集約し、生産体制の強化による更なる生産の効率化を図るため、麻生分工場を関東セグメント株式会社へ譲渡することを決議し、平成17年11月30日に契約書を締結いたしました。なお、物件の引渡しは、平成17年12月26日の予定です。</p> <p>(譲渡資産の内容)</p> <p>土地・建物・構築物他 譲渡価額 509百万円 帳簿価額(H17.9.30現在) 389百万円</p>	<p>当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社と関東セグメント株式会社が所有するスチールセグメント及びコンクリートセグメント部材の製造工場としていた潮来工場（茨城県潮来市）の土地及び建物等について、関東セグメント株式会社の本社・麻生工場及び麻生分工場に生産を集約し、生産効率の向上による収益力の強化を図るため、丸一鋼管株式会社に譲渡することを決議し、平成17年5月9日に契約書を締結いたしました。なお、物件の引渡しは、平成17年9月28日の予定です。</p> <p>(譲渡資産の内容)</p> <p>土地・建物・構築物他 譲渡価額 940百万円 帳簿価額(H17.3.31現在) 1,290百万円</p> <p>(譲渡資産の内訳)</p> <p>当社所有 土地・構築物 譲渡価額 360百万円 帳簿価額(H17.3.31現在) 700百万円</p> <p>関東セグメント株式会社所有 土地・建物他 譲渡価額 580百万円 帳簿価額(H17.3.31現在) 590百万円</p>

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、第32期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	82,849千円
(ロ) 1株当たりの金額	4円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月1日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月28日
及びその添付書類	(第31期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

石川島建材工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島建材工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石川島建材工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

石川島建材工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島建材工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石川島建材工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

石川島建材工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島建材工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島建材工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

石川島建材工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島建材工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島建材工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月30日に麻生分工場の土地及び建物等を譲渡する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。